

貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	162,008,480	285,990,198	△ 123,981,718
未収金	216,889,759	600,954,249	△ 384,064,490
たな卸資産	3,616,125	738,394	2,877,731
前払費用	0	160,200	△ 160,200
流動資産合計	382,514,364	887,843,041	△ 505,328,677
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	63,570,592	59,271,110	4,299,482
特定資産合計	63,570,592	59,271,110	4,299,482
(3) その他固定資産			
建物	411,758	479,347	△ 67,589
什器備品	9,050,759	2,004,709	7,046,050
一括償却資産	1,298,934	1,669,177	△ 370,243
電話加入権	118,487	118,487	0
長期前払費用	9,293,534		9,293,534
その他固定資産合計	20,173,472	4,271,720	15,901,752
固定資産合計	83,744,064	63,542,830	20,201,234
資産合計	466,258,428	951,385,871	△ 485,127,443
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	331,178,106	837,731,013	△ 506,552,907
預り金	103,533	79,803	23,730
未払消費税等	312,200	443,200	△ 131,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	331,663,839	838,324,016	△ 506,660,177
2. 固定負債			
長期未払金	7,904,380	1,385,604	6,518,776
退職給付引当金	63,570,592	59,271,110	4,299,482
固定負債合計	71,474,972	60,656,714	10,818,258
負債合計	403,138,811	898,980,730	△ 495,841,919
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	63,119,617	52,405,141	10,714,476
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	63,119,617	52,405,141	10,714,476
負債及び正味財産合計	466,258,428	951,385,871	△ 485,127,443

貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
普通預金	11,834,666	0	150,173,814		162,008,480
未収金	210,469,643	6,317,116	103,000		216,889,759
たな卸資産		3,593,067	23,058		3,616,125
他会計短期貸付金	0	0	386,037,784	△ 386,037,784	0
流動資産合計	222,304,309	9,910,183	536,337,656	△ 386,037,784	382,514,364
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産合計					
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			63,570,592		63,570,592
特定資産合計		0	63,570,592		63,570,592
(3) その他固定資産					
建物			411,758		411,758
什器備品		1	9,050,758		9,050,759
一括償却資産			1,298,934		1,298,934
電話加入権			118,487		118,487
長期前払費用		9,293,534			9,293,534
その他固定資産合計		9,293,535	10,879,937		20,173,472
固定資産合計		9,293,535	74,450,529		83,744,064
資産合計	222,304,309	19,203,718	610,788,185	△ 386,037,784	466,258,428
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	325,681,079	1,738,327	3,758,700		331,178,106
預り金	0	48,038	55,495		103,533
未払消費税等			312,200		312,200
未払法人税等		0	70,000		70,000
他会計短期借入金	244,351,647	141,686,137	0	△ 386,037,784	0
流動負債合計	570,032,726	143,472,502	4,196,395	△ 386,037,784	331,663,839
2. 固定負債					
長期未払金			7,904,380		7,904,380
退職給付引当金			63,570,592		63,570,592
固定負債合計			71,474,972		71,474,972
負債合計	570,032,726	143,472,502	75,671,367	△ 386,037,784	403,138,811
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0			0
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)		(0)			(0)
2. 一般正味財産	△ 347,728,417	△ 124,268,784	535,116,818		63,119,617
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)		(0)			(0)
正味財産合計	△ 347,728,417	△ 124,268,784	535,116,818		63,119,617
負債及び正味財産合計	222,304,309	19,203,718	610,788,185	△ 386,037,784	466,258,428

正味財産増減計算書
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	54,685,500	46,150,700	8,534,800
賛助会員受取会費	18,390,000	18,590,000	△ 200,000
受取会費計	73,075,500	64,740,700	8,334,800
事業収益			
事業収入	21,135,136	28,587,495	△ 7,452,359
受託料収入	7,709,986	7,380,401	329,585
事業収益計	28,845,122	35,967,896	△ 7,122,774
受取補助金等			
受取国補助金	73,854,449	130,966,287	△ 57,111,838
受取道補助金等	1,480,822,887	3,250,589,678	△ 1,769,766,791
受取補助金等計	1,554,677,336	3,381,555,965	△ 1,826,878,629
受取負担金			
受取負担金	23,378,256	29,365,578	△ 5,987,322
受取負担金計	23,378,256	29,365,578	△ 5,987,322
受取寄付金			
受取寄付金	473,582		473,582
受取寄付金計	473,582		473,582
雑収益			
その他の収入	69,837		69,837
雑収益計	69,837		69,837
経常収益計	1,680,519,633	3,511,630,139	△ 1,831,110,506
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	729,790	1,023,670	△ 293,880
仕入高	8,873,406	4,329,126	4,544,280
期末たな卸高	△ 3,593,067	△ 729,790	△ 2,863,277
給料手当	51,229,732	40,785,641	10,444,091
臨時雇賃金		66,007,846	△ 66,007,846
賞与	14,162,038	12,950,386	1,211,652
退職給付費用	3,740,549	3,622,800	117,749
福利厚生費	11,609,155	10,783,826	825,329
旅費交通費	46,109,780	43,715,756	2,394,024
通信運搬費	13,258,648	8,403,079	4,855,569
減価償却費	3,047,091	2,660,610	386,481
広告宣伝費	1,302,339,085	1,918,823,344	△ 616,484,259
消耗品費	3,803,318	5,290,628	△ 1,487,310
印刷製本費	651,200	5,296,950	△ 4,645,750
光熱水料費		194,260	△ 194,260
賃借料	7,450,620	18,069,483	△ 10,618,863
保険料	417,755	267,860	149,895
諸謝金	2,388,915	4,473,650	△ 2,084,735
租税公課	2,008,534	2,081,900	△ 73,366
支払負担金	178,886,309	1,325,259,874	△ 1,146,373,565
委託費	121,000	8,800,000	△ 8,679,000
会議費	107,000	71,200	35,800
雑費	659,496	930,955	△ 271,459
事業費計	1,648,000,354	3,483,113,054	△ 1,835,112,700
管理費			
役員報酬	50,000	50,000	0
給料手当	6,794,794	5,102,197	1,692,597
賞与	2,116,167	1,935,116	181,051
退職給付費用	558,933	541,338	17,595
福利厚生費	1,627,585	1,481,658	145,927
会議費	912,528	1,913,101	△ 1,000,573
交際費	584,789	694,554	△ 109,765
旅費交通費	2,846,033	3,967,024	△ 1,120,991
通信運搬費	295,939	221,795	74,144
減価償却費	143,507	131,734	11,773
消耗品費	84,162	129,682	△ 45,520
賃借料	313,156	331,265	△ 18,109
保険料	35,650	33,690	1,960
諸謝金	1,821,160	1,802,090	19,070
租税公課	77,430	261,780	△ 184,350
支払負担金	1,919,546	1,889,546	30,000
雑費	1,553,424	1,546,090	7,334
管理費計	21,734,803	22,032,660	△ 297,857
経常費用計	1,669,735,157	3,505,145,714	△ 1,835,410,557
評価損益等調整前当期経常増減額	10,784,476	6,484,425	4,300,051
当期経常増減額	10,784,476	6,484,425	4,300,051
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	10,784,476	6,484,425	4,300,051
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	10,714,476	6,414,425	4,300,051
一般正味財産期首残高	52,405,141	45,990,716	6,414,425
一般正味財産期末残高	63,119,617	52,405,141	10,714,476
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	63,119,617	52,405,141	10,714,476

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所	使用目的等	金額	
(流動資産)	現預金	普通預金 北洋銀行 本店営業部 0009132	運転資金	99,846,144
		北海道銀行 本店営業部 0245713	同上	50,327,670
		北洋銀行 札幌駅南口支店 4387282	同上	11,834,666
	未収金	北海道	北海道補助金・負担金	171,246,887
		国土交通省	国補助金	17,850,000
		北海道さっぽろ観光案内所運営協議会	受託料収入	5,509,986
		赤井川村	受取負担金	3,000,000
		北海道 後志総合振興局	受取負担金	2,799,500
		札幌市	受取負担金	2,158,400
		北海道登別洞爺広域観光圏協議会	受取負担金ほか	1,740,000
		帯広市	受取負担金	1,500,000
		稚内市	受取負担金	1,330,000
		千歳市	受取負担金	1,000,000
		その他47件	受取負担金ほか	8,754,986
		たな卸資産	商品 (キュンちゃんグッズ等)	販売用商品
	貯蔵品		切手	10,958
	貯蔵品		交通系チャージ残高	12,100
	流動資産合計			382,514,364
	(固定資産)	基本財産		
		特定資産		
退職給付引当資産		普通預金 北洋銀行 本店営業部 5191129	職員退職給付引当金見合の引当資産として積み立てている。	63,570,592
		建物	内部造作	共用財産 公益目的保有財産として93%使用している。 収益事業等として2%使用している。 管理業務に5%使用している。 411,758
什器備品		事務機器及びパソコン等	共用財産 公益目的保有財産として93%使用している。 収益事業等として2%使用している。 管理業務に5%使用している。 9,050,758	
		キュンちゃん着ぐるみ	収益事業等保有財産	1
一括償却資産		パソコン	共用財産 公益目的保有財産として93%使用している。 収益事業等として2%使用している。 管理業務に5%使用している。 1,298,934	
電話加入権		01123109411ほか5回線	共有財産 公益目的保有財産として93%使用している。 収益事業等として2%使用している。 管理業務に5%使用している。 118,487	
長期前払費用	旅先納税システム初期費用	収益事業等保有財産	9,293,534	
固定資産合計			83,744,064	
資産合計			466,258,428	

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金	㈱J R北海道ソリューションズ	広告宣伝費ほか	89,939,652
		㈱イースト・デイリー	広告宣伝費ほか	55,981,200
		ツナガル㈱	広告宣伝費ほか	33,994,950
		㈱J T B	広告宣伝費ほか	29,500,000
		北海道アクセスネットワーク㈱	広告宣伝費ほか	15,000,000
		東武トップツアーズ㈱	広告宣伝費ほか	15,000,000
		㈱タナベコンサルティング	広告宣伝費ほか	14,384,370
		㈱ビーアールセンター	広告宣伝費ほか	13,549,999
		名鉄観光サービス㈱	広告宣伝費ほか	10,845,640
		㈱ノーススタートラベル	広告宣伝費ほか	10,250,000
		㈱ツーリストエキスパート	広告宣伝費ほか	8,470,000
		日本航空㈱	広告宣伝費ほか	8,000,000
		クラブツーリズム㈱	広告宣伝費ほか	5,500,000
		㈱トラベルジップ	広告宣伝費ほか	5,375,700
		㈱日立製作所	広告宣伝費ほか	5,297,600
		(一社)大雪カムイミンタラDMO	広告宣伝費ほか	1,800,000
		㈱サインプランニングシステム	広告宣伝費ほか	1,600,000
		リコージャパン㈱	広告宣伝費ほか	1,050,858
		㈱電通北海道	広告宣伝費ほか	800,000
		Peach Aviation ㈱	広告宣伝費ほか	500,000
	その他 計40件	広告宣伝費ほか	2,489,663	
		札幌西年金事務所	社会保険料	1,846,474
		預り金	職員	源泉所得税
	職員		住民税	4,500
	職員		社会保険料	47,875
			旅先納税	50,038
	未払消費税	札幌中税務署	未払消費税	312,200
	未払法人税等	北海道、札幌市	法人道市民税均等割	70,000
流動負債合計			331,663,839	
(固定負債)	長期未払金	リコーリース㈱	公益目的事業、収益事業等及び管理目的の業務に使用する備品のリース債務である。 ヤマハ ルータ RTX1211 ほか	399,520
			リース PC (Surface)	3,354,120
		北海道リース㈱	リース PC (Surface)	2,236,080
		シャープ 空気清浄機	176,660	
		NTT 電話設備	1,738,000	
	退職給付引当金	職員	公益目的事業、収益事業等及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金である。	63,570,592
固定負債合計			71,474,972	
負債合計			403,138,811	
正味財産			63,119,617	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・定率法を採用している。
- ・但し建物については、定額法を採用している。
- ・「所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産」については、リース期間定額法を採用している。
- ・取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込処理方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	59,271,110	4,299,482	0	63,570,592
小計	59,271,110	4,299,482	0	63,570,592
合計	59,271,110	4,299,482	0	63,570,592

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	63,570,592	—	—	(63,570,592)
小計	63,570,592	—	—	(63,570,592)
合計	63,570,592	—	—	(63,570,592)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	479,347	67,589	411,758
什器備品	10,890,509	1,839,750	9,050,759
一括償却資産	2,261,727	962,793	1,298,934
長期前払費用	9,614,000	320,466	9,293,534
小計	23,245,583	3,190,598	20,054,985
合計	23,245,583	3,190,598	20,054,985

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	216,889,759	0	216,889,759
合計	216,889,759	0	216,889,759

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	国	0	17,850,000	17,850,000	0	
観光再始動事業	国	0	22,700,000	22,700,000	0	
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	国	0	5,366,900	5,366,900	0	
交通と観光との共創による北海道MaaS構築人材育成事業	国	0	27,937,549	27,937,549	0	
(国計)	国	0	73,854,449	73,854,449	0	
補助金						
観光プロモーション推進事業	北海道	0	41,217,000	41,217,000	0	
負担金						
北海道観光誘致推進事業	北海道	0	91,620,000	91,620,000	0	
ユニバーサルツーリズム推進事業	北海道	0	19,622,000	19,622,000	0	
観光人材確保・育成事業	北海道	0	24,673,000	24,673,000	0	
地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業	北海道	0	177,121,000	177,121,000	0	
広域観光周遊促進事業	北海道	0	31,975,887	31,975,887	0	
アドベンチャートラベル推進事業	北海道	0	77,371,000	77,371,000	0	
広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業	北海道	0	43,685,000	43,685,000	0	
誘客促進強化事業	北海道	0	486,132,000	486,132,000	0	
誘客促進強化事業	北海道	0	47,993,000	47,993,000	0	
北海道旅行割事業(R4明許)	北海道	0	245,618,000	245,618,000	0	
北海道教育旅行活性化事業	北海道	0	22,930,000	22,930,000	0	
どさんこ旅サロンの運営・利用促進事業	北海道	0	12,714,000	12,714,000	0	
M I C E 誘致支援事業	北海道	0	23,921,000	23,921,000	0	
テーマ別観光推進事業	北海道	0	29,427,000	29,427,000	0	
テーマ別観光推進事業(交付金)	北海道	0	23,902,000	23,902,000	0	
インバウンド再興事業	北海道	0	51,478,000	51,478,000	0	
A Tを活用した北海道観光高付加価値化	北海道	0	29,423,000	29,423,000	0	
(北海道計)	北海道	0	1,480,822,887	1,480,822,887	0	
合計		0	1,554,677,336	1,554,677,336	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 該当なし
13. 関連当事者との取引の内容
 該当なし
14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 該当なし
15. 重要な後発事象
 該当なし
16. その他
 該当なし

監 査 報 告 書

令和6年6月14日

公益社団法人 北海道観光振興機構
会 長 小金澤 健司 様

公益社団法人 北海道観光振興機構

監 事

三崎 育



監 事

箕輪 留以



監 事

大和 真祐



令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査結果について、次のとおり報告する。

記

1 監査の方法及びその内容

理事会及び総会に出席するなどして理事及び事務局職員から職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧などの方法により当該年度事業に係る事業報告について検討した。

また、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表並びに正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討した。

2 監査意見

(1) 事業報告などの監査結果

事業報告の内容は適正であると認める。

また、理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な過失はないと認める。

(2) 計算書類及びその付属書類並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属書類並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。